

吸収合併に係る事前開示書面

(会社法第794条第1項及び会社法施行規則191条に基づく書面)

2021年8月20日

イーグル工業株式会社

2021年8月20日

東京都港区芝大門一丁目12番15号
イーグル工業株式会社
代表取締役社長 鶴 鉄二

当社は、2021年3月8日付で、イーグルサービス株式会社との間で締結した吸収合併契約に基づき、2021年10月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、イーグルサービス株式会社を消滅会社とする吸収合併（以下「本合併」）を行うこととしました（以下、当社を「存続会社」、イーグルサービス株式会社を「消滅会社」）。

本合併に関する、会社法第794条第1項および会社法施行規則第191条の定める事項は下記のとおりです。

1. 吸収合併契約の内容

別添1のとおりです。

2. 合併対価の相当性および割当ての相当性

存続会社は消滅会社の発行済株式全部を所有しているため、本合併に際しては株式の発行および金銭等の交付は行いません。

3. 新株予約権の承継に関する相当性

消滅会社は、新株予約権を発行していません。

4. 最終事業年度に係る計算書類等に関する事項

別添2の消滅会社の計算書類等のとおりです。

5. 最終事業年度の末日後に生じた会社財産の状況に重要な影響を与える事象

該当事項はありません。

6. 債務の履行の見込みに関する事項

2021年3月31日現在、存続会社および消滅会社の貸借対照表における資産の額、負債の額および純資産の額は下表のとおりであり、本合併後、存続会社の資産の額は負債の額を十分に上回ることが見込まれます。

	資産の額	負債の額	純資産の額
存続会社	135,143 百万円	74,766 百万円	60,376 百万円
消滅会社	329 百万円	44 百万円	285 百万円

本合併後の存続会社の収益状況について、存続会社および消滅会社の負担すべき債務の履行に支障を及ぼすような事態は、現在のところ予測されていません。よって、本合併により、存続会社および消滅会社の負担すべき債務について、履行の見込みがあると判断します。

以上

別添1

合併契約の内容

合 併 契 約 書

イーグル工業株式会社（以下「甲」という。）とイーグルサービス株式会社（以下「乙」という。）は、以下の通り吸収合併契約（以下「本契約」という。）を締結する。

第1条（合併の方法）

甲及び乙は、甲を存続会社、乙を消滅会社として、吸収合併（以下「本合併」という。）を行う。

第2条（当事者の商号及び住所）

本合併の当事会社の商号及び住所は、以下の通りである。

吸収合併存続会社：イーグル工業株式会社

東京都港区芝大門一丁目12番15号

吸収合併消滅会社：イーグルサービス株式会社

東京都港区芝大門一丁目12番15号

第3条（効力発生日）

本合併がその効力を生ずる日（以下「効力発生日」という。）は、2021年10月1日とする。但し、合併手続の進行に応じ必要があるときは、甲及び乙は、協議の上、これを変更することができる。

第4条（合併対価）

甲は、乙の発行済株式の全数を有しているため、本合併に際し、合併対価の交付は行わない。

第5条（資本金及び準備金）

本合併に際し、甲の資本金、資本準備金及び利益準備金の額は変動しないものとする。

第6条（会社財産の管理等）

甲及び乙は、本契約締結後、効力発生日に至るまで、善良なる管理者の注意をもってそれぞれの業務及び財産の管理運営を行い、本合併に重大な影響を及ぼす事項を行うときは、別途協議の上、相手方の同意を得て行うものとする。

第7条（会社財産の承継）

甲は、効力発生日において、乙の資産、負債その他一切の権利義務を承継する。

第8条（条件の変更及び解除）

本契約締結後、効力発生日に至るまでの間に、不可抗力その他の事由により、甲又は乙の財産又は経営状態に重大な変動が生じたときは、甲及び乙は、協議の上、本契約の条件を変更し、又は、本契約を解除することができる。

第9条（本契約の効力）

本契約は、本契約について必要な法令に基づく関係官庁等の承認や許認可等が得られなかった場合は、その効力を失う。

第10条（規定外事項）

本契約に定めるもののほか、本合併に関し、必要な事項は、甲及び乙が協議の上、定める。

以 上

本契約成立の証として、本契約書1通を作成し、甲乙記名捺印の上、甲は原本を、乙は謄本を保有する。

2021年3月8日

東京都港区芝大門一丁目12番15号

(甲) イーグル工業株式会社

代表取締役社長 鶴 鉄二

東京都港区芝大門一丁目12番15号

(乙) イーグルサービス株式会社

代表取締役社長 小松原正行

別添2

消滅会社の計算書類等

第 3 4 期 事 業 報 告

自 2020年4月 1日

至 2021年3月31日

1. 事業の概況

(1) 事業の経過及び成果

当事業年度は炉型BWRの原子力発電所を主とした長期停止期間中の維持点検および原子力発電所再稼働のための主蒸気隔離弁分解点検に対応し、原子力発電所の健全性確認要請に応えることができました。

東日本大震災から節目の10年が経過しても未だ炉型BWR原子力発電所の再稼働が見通せない状況から、前年度より新たな事業として開始したアキュムレータの点検・修理工事ならびに保守部品の管理業務、炉型PWR原子力発電所で使われている一次冷却材ポンプ(RCP)の軸封入シールの点検および船用船尾管軸シール交換作業にも継続して取り組みました。

一次冷却材ポンプ(RCP)の軸シール点検と船用船尾管軸シールの交換作業は現地で技術・技能を習得している段階ですが、アイドル対策、工事稼働率の向上、技術・技能向上につなげ売上を増加させました。

これらの結果、当期売上高は217,404千円、純利益は法人税等調整額により49,773千円で終了しました。

(2) 対処すべき課題

本年度も継続して原子力発電所の設備維持点検を中心とした工事要請に応じていくとともに、新たな事業としてエキスパンションジョイントの換装工事にも取組んでいきます。

2. 直前三事業年度の財産および損益の状況の推移

区分	2018年度 (第32期)	2019年度 (第33期)	2020年度 (第34期)
売上高	68,613千円	147,400千円	217,404千円
当期純利益	△252千円	8,277千円	49,773千円
1株当り 当期純利益	△1,263円72銭	41,388円48銭	248,868円36銭
純資産	227,476千円	235,754千円	285,528千円

3. 会社の現況 (2021年3月31日現在)

(1) 主要な事業内容

原子力用機器、特殊バルブの点検工事ならびに付帯する工事

密封装置、アキュムレータ等の蓄圧器の点検・修理工事ならびに付帯する作業

(2) 主要な事業所

名 称	所 在 地
本 社	東京都港区芝大門 1 丁目 12 番 15 号
岡山事務所	岡山県高梁市落合町阿部 1212 番
静岡事務所	静岡県菊川市赤土 2000 番地 NOK(株)東海事業場内

(3) 従業員の状況

従業員数	前期末対比	平均年齢
14 人	±0	50.7 歳

(4) 親会社との関係

当社の親会社はイーグル工業株式会社であり、当社の株式の 100%を保有いたしております。
当社は、親会社から原子力用機器、特殊バルブおよびアキュムレータの点検・工事を受注いたしております。

4. 会社の株式に関する事項（2021年3月31日現在）

- (1) 会社が発行する株式の総数 800 株
- (2) 発行済株式の総数 200 株
- (3) 株主数 1 名
- (4) 株主構成

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
イーグル工業株式会社	200 株	100%

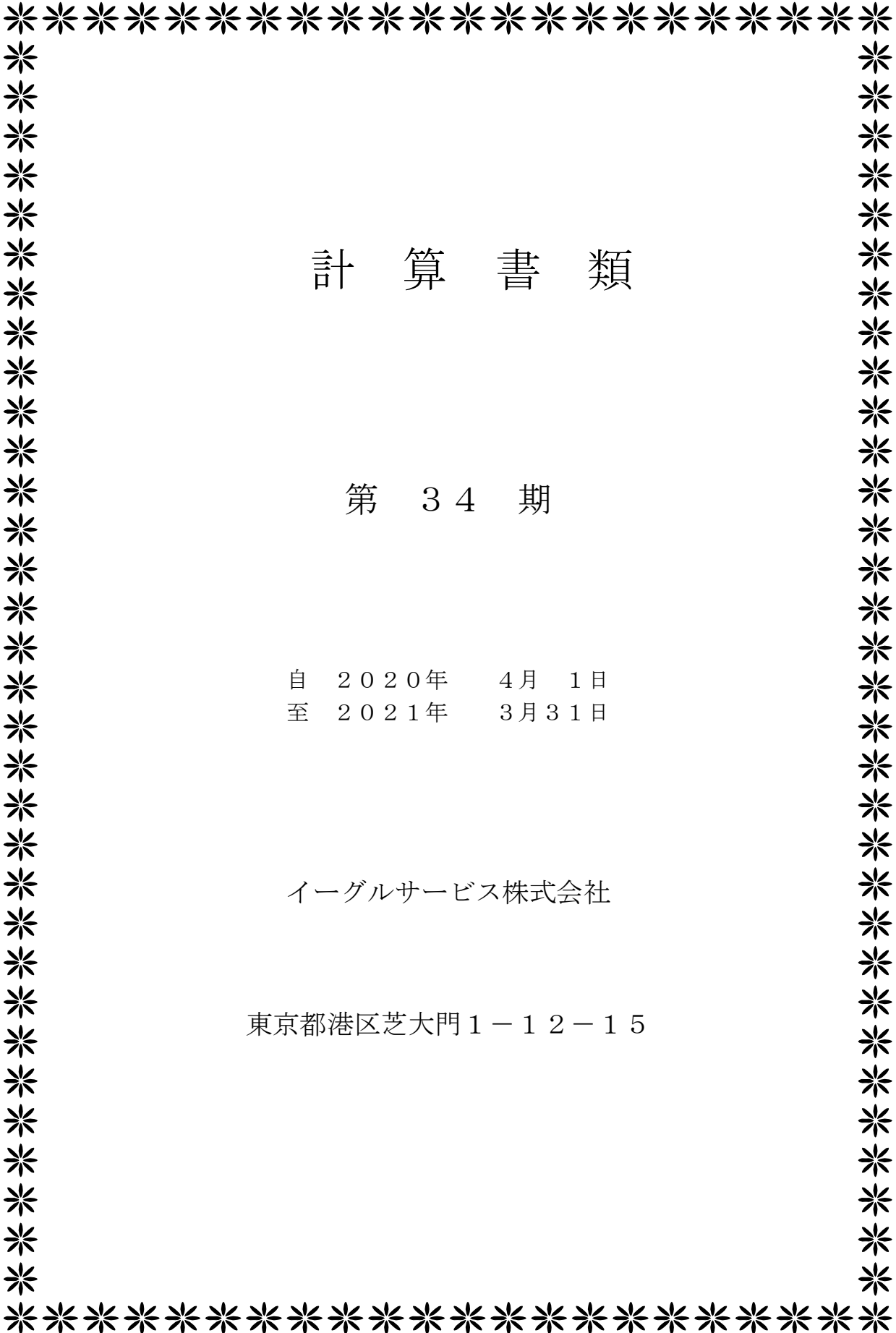
5. 会社役員に関する事項（2021年3月31日現在）

地 位	氏 名	兼職の状況
代表取締役社長	小松原 正行	
取締役	嶋田 雅英	イーグル工業(株) 常務執行役員 AI・CI 事業部長
取締役	島田 正美	総務・経理・工事調整
監査役	池田 澄男	イーグル工業(株)常務執行役員 経本部長

6. 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

当社は、親会社であるイーグル工業株式会社が整備する業務の適正を確保するための体制に基づき、当社組織、各規程等を整備運用し、その状況については毎事業年度において内部監査等を実施しております。

以 上



計 算 書 類

第 3 4 期

自 2020年 4月 1日
至 2021年 3月31日

イーグルサービス株式会社

東京都港区芝大門1-12-15

貸 借 対 照 表

2021年3月31日現在

イーグルサービス株式会社

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	319,286	【流動負債】	40,545
現金及び預金	5,434	買掛金	529
売掛金	42,339	リース債務	1,118
仕掛品	3,292	未払金	1,657
関係会社短期貸付金	267,995	未払費用	2,359
その他	224	未払法人税等	13,920
		賞与引当金	11,025
【固定資産】	10,362	その他	9,935
(有形固定資産)	4,566	【固定負債】	3,574
リース資産	4,566	リース債務	3,574
		負債の部合計	44,120
(投資その他の資産)	5,795		
繰延税金資産	5,568	純 資 産 の 部	
その他	227	【株主資本】	285,528
		【資本金】	10,000
		【利益剰余金】	275,528
		(その他利益剰余金)	275,528
		繰越利益剰余金	275,528
		純資産の部合計	285,528
資産の部合計	329,648	負債・純資産の部合計	329,648

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

自 2020年4月1日 至 2021年3月31日

イーグルサービス株式会社

(単位：千円)

科 目	金 額	額
売上高		217,404
売上原価		139,031
売上総利益		78,372
販売費及び一般管理費		18,205
営業利益		60,167
営業外収益		
受取利息	845	845
営業外費用		
支払利息	242	242
経常利益		60,769
税引前当期純利益		60,769
法人税、住民税及び事業税	14,718	
法人税等調整額	△ 3,721	10,996
当期純利益		49,773

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

自 2020年4月1日 至 2021年3月31日

イーグルサービス株式会社

(単位：千円)

	株主資本			株主資本合計	純資産合計
	資本金	利益剰余金			
		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当 期 首 残 高	10,000	225,754	225,754	235,754	235,754
当 期 変 動 額					
当 期 純 利 益		49,773	49,773	49,773	49,773
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）					
当 期 変 動 額 合 計	—	49,773	49,773	49,773	49,773
当 期 末 残 高	10,000	275,528	275,528	285,528	285,528

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品は個別原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

所有権移転外ファイナンス・リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金については、従業員賞与の支払いに備えるため支給見込額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	200株	一株	一株	200株



附 属 明 細 書

第 3 4 期

自 2020年 4月 1日
至 2021年 3月 31日

イーグルサービス株式会社

東京都港区芝大門1-12-15

1. 有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首 残高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当期 償却額	当期末 残高	償却 累計額
有 固 定 資 産 形 産	リース資産	2,437	3,481	—	1,052	5,918	1,352
	計	2,437	3,481	—	1,052	5,918	1,352

2. 引当金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
賞 与 引 当 金	11,449	11,025	11,449	11,025

3. 販売費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

科 目	金 額
手 数 料	840
報 給 料 手 料	12,023
給 料 手 料	3,238
法 定 福 利 費	1,766
福 利 厚 生 費	3
保 険 交 通 料	100
旅 費	111
雑 費	122
合 計	18,205

監 査 報 告 書

私は、2020年4月1日から2021年3月31日までの第34期事業年度に係る計算書類及びその附属明細書を監査いたしました。

その方法及び結果につき以下の通り報告いたします。

なお、当社では、監査役の監査の範囲を会計に関するものに限定する旨の定款の定めがあり、監査役は事業報告を監査する権限がありません。

1. 監査の方法及びその内容

監査役は、取締役等から会計に関する職務の執行状況を聴取し、会計に関する重要な決裁書類等を閲覧いたしました。また、会計帳簿又はこれに関する資料を調査し、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2021年5月17日

イーグルサービス株式会社

監査役

伊田 澄男 (印)